

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	健康こども部 健康支援課
------	-----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	一般財団法人 ハスカッププラザ	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------------	------	---

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	人間ドッグ、特定健康診査や各種がん検診等の「健診事業」、健康増進に取り組むための支援を行う「ヘルスプロモーション事業」などの公共的事業を実施しており、市民の健康づくりに寄与している。
(2) 市の関与の経緯	当該法人は、昭和53年10月に本市と苫小牧市医師会の出損により、苫小牧市保健センターの管理及び業務を行うことを目的として設立されており、双方から役員を派遣し、理事会等を開催している。
(3) 市の関与の目的	市民の疾病予防・健康相談・保健予防活動及び健康寿命延伸に寄与するため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	b	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	当該団体は、健診受診率向上のための勧奨・PRや、健康づくり事業(運動教室や栄養教室、保健指導)等の実施、地域に密着した積極的な事業展開により、市民の健康保持・増進に広く寄与している。このことから、当該団体への関与は必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	一般社団法人 苫小牧市勤労者共済センター	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業事業主の雇用する労働者に対する不慮の災害、臨時の支出等に関する共済事業など、中小企業の勤労者の福祉の向上を目的に設置されている。
(2) 市の関与の経緯	中小企業で働く労働者の総合的な福利厚生を増進を目的に設立された、苫小牧市勤労者共済会が平成12年10月法人化するにあたり、当時共済会の基本財産としてあった、15,000千円と同額を出損したものである。その後、平成14年6月、センターに指定寄附があり、現在の資本額は31,000千円となっている。
(3) 市の関与の目的	労働者にとって福利厚生は必要とされながらも、多くの中小企業において単独で実施することが困難となっている。苫小牧市勤労者共済センターが実施する中小企業を側面的に支援する福利厚生事業は、地域経済を牽引する中小企業への振興施策の一つとして重要であり、市からの支援を継続している。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	B
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	b	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	b	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	地域経済を牽引している中小企業を側面的に支援する福利厚生事業は、中小企業振興施策の一つとして大変重要であり、ニーズに合わせた事業を展開し、今後も継続していく必要がある。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苦小牧ガス株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	都市ガスは、生活の基礎を成すエネルギーの一つであり、苦小牧ガス株式会社の実施する都市ガスの安定供給及び保安の確保について、公共性は極めて高い。
(2) 市の関与の経緯	都市ガスは、都市の近代化に伴い、文化的生活に欠かすことのできない必需品となっており、また、当時は工業港の完成を控え、諸工業の進出が期待される中、工業ガスの需要も高まることが予想される状況であったことから、当該会社に出資し、都市ガスの安定供給に寄与することとした。
(3) 市の関与の目的	現代社会において、エネルギーは必要不可欠であり、苦小牧地域へ都市ガスを安定供給する苦小牧ガスの行う事業に関することは、安心な市民生活を守ることにつながる。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	エネルギー事情が刻々と変化する中、都市ガスの供給・保安の確保事業は極めて公共性が高い。今後も出資を継続し、地域におけるエネルギーの安定供給を確保する必要がある。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	都市建設部 緑地公園課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 苫小牧オートリゾート	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------------	------	---

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	株式会社苫小牧オートリゾートは、キャンプ場や温浴施設等の運営を通じて、地域住民および観光客に対して憩い・交流・宿泊機能を提供しており、市民の余暇充実や地域経済の活性化に資する役割を果たしている。
(2) 市の関与の経緯	昭和63年に北海道開発庁が提唱した「オートリゾートネットワーク構想」を受け、本市はその第1号モデルとして本事業を施策化。平成3年度に施設整備と運営を担う株式会社苫小牧オートリゾートを設立し、出資・役員派遣を通じて関与を開始した。
(3) 市の関与の目的	本法人への関与は、公の施設を安定的かつ継続的に運営するために、市が出資・役員派遣を行い、民間的な運営手法を一部取り入れながら、市民サービスの向上と地域資源の活用を図ることを目的としている。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 本法人は、全国屈指のキャンプ場を運営する主体として、市施策の実現と施設管理に寄与し、公共的意義と効果が認められる。市有施設と法人所有施設が一体的に運営され、サービスの質も保たれている。現時点では関与継続が妥当だが、将来的には財政負担軽減や法人の自立性向上を視野に、市の関与縮小や見直しの検討も必要と考える。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	丸一苫小牧中央青果株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	---------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	生鮮食料品等は、長期の貯蔵が難しく、天候に左右され、価格の変化が著しいため、放任すると無用の競争や不明瞭な取引発生リスクがある。卸売業者が生産者等から商品を仕入れ、販売することにより、価格の安定や確実で速やかな販路を提供する。
(2) 市の関与の経緯	本法人は、生産と流通の円滑化及び地域住民への安定供給を図るために市が開設した、苫小牧市公設地方卸売市場の青果部門の卸売業務を担っている。
(3) 市の関与の目的	消費者への青果物の安定的な供給を維持する。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	同法人は令和3年10月より青果部の卸売業者および指定管理者として、市民の豊かな食生活を支える重要な役割を担っており、市の出資比率も高く筆頭株主であることから、今後も関与を続けることが必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課
------	--------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 苫小牧市スポーツ協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	市民向けスポーツ教室や氷上スポーツ育成事業等の各種教室を開催している。また、市民スポーツ祭の運営を行い、市民が持続的かつ楽しんでスポーツができる環境づくりに寄与しており、一定の公共的役割を果たしていると考えます。
(2) 市の関与の経緯	当協会は、昭和27年に設立され、各種競技の普及振興や競技力の向上に努めてきている。スポーツに対するニーズが多様化するなか、「市民皆スポーツ」を促進する体制づくりへの強化や、スケートをはじめとする各種スポーツの競技力向上を図ることを目的とした当協会の設立主旨に賛同し、出捐を行った。
(3) 市の関与の目的	当協会に関与することで、「スポーツ都市宣言」の目標とする「市民皆スポーツ」の更なる促進や「競技力向上」など本市のスポーツ振興の発展に寄与することを目的とする。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	各競技団体への補助金事業やスポーツ表彰、市民スポーツ祭や氷上育成事業等を行い、各種競技力向上を図り、そのことにより生涯スポーツへの還元もされているため、継続の必要性は高いと考えられることから、今後も関与の必要性は高いと考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	総務部 ICT推進室
------	---------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 I・TECソリューションズ	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	中小企業の情報化を推進することで、企業体質の改善や経営の合理化が図られ、本市中小企業振興に繋がる。また、本市を含む近隣市町村等へ電子処理サービスを提供することで、自治体事務の効率化を果たす。
(2) 市の関与の経緯	本法人は、昭和45年に中小企業高度化資金計算事務共同化事業として国、北海道、苫小牧市、苫小牧商工会議所等の指導及び助成のもと、「株」苫小牧電子計算センター」として設立。
(3) 市の関与の目的	法人の設立目的である企業の情報化推進により、市内中小企業振興に繋がる。現在においては、本市を含む近隣市町村等へ電子処理サービスを提供し、自治体事務の効率化を果たす。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	本法人は、市や市内企業の業務システム等を収容するデータセンターの運用やシステム提供など、本市の行政運営と地域経済の双方において不可欠なパートナーであり、引き続き、筆頭株主としての関与を継続すべきであるとする。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧中央花卉株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	生鮮品は、長期の貯蔵が難しく、天候に左右され、価格の変化が著しいため、放任すると無用の競争や不明瞭な取引発生リスクがある。卸売業者が生産者等から商品を仕入れ、販売することにより、価格の安定や確実に速やかな販路を提供する。
(2) 市の関与の経緯	本法人は、生産と流通の円滑化及び地域住民への安定供給を図るために市が開設した、苫小牧市公設地方卸売市場の花弁部門の卸売業務を担っていた。令和5年の民間移譲後も引き続き卸売業者として市民に花卉を安定供給する役割を担っている。
(3) 市の関与の目的	消費者への花卉の安定的な供給を維持する。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	b	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 同法人は公設地方卸売市場花弁部を開設後、卸売業者として花卉の市民への安定供給という重要な役割を担ってきた。令和5年1月の民間移譲後も、卸売業者として引き続き大きな役割を担っており、市の出資比率も高く、同法人を安定的に運営する上で重要なことから、今後も関与を続けることが必要である。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	マルトマ苫小牧卸売株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	---------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	生鮮食料品等は、長期の貯蔵が難しく、天候に左右され、価格の変化が著しいため、放任すると無用の競争や不明瞭な取引発生リスクがある。卸売業者が生産者等から商品を仕入れ、販売することにより、価格の安定や確実で速やかな販路を提供する。
(2) 市の関与の経緯	本法人は、生産と流通の円滑化及び地域住民への安定供給を図るために市が開設した、苫小牧市公設地方卸売市場の水産物部門の卸売業務を担っている。
(3) 市の関与の目的	消費者への水産物の安定的な供給を維持する。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	同法人は令和3年10月より水産物部の卸売業者および指定管理者として、市民の豊かな食生活を支える重要な役割を担っており、市の出資比率も高いことから、今後も関与を続けることが必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 道央産業振興財団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	高度技術工業集積地域開発促進法に基づき、昭和63年に道央地域の中核的事業推進機関として、北海道、苫小牧市、千歳市、恵庭市、安平町及び民間企業の協力により設立し、産業技術の高度化及び活力ある地域企業の創出を図るため各種事業を行っている。
(2) 市の関与の経緯	北海道、苫小牧市、千歳市、恵庭市、早来町(現安平町)及び民間企業の資金協力により基金を造成し、その運用益をもって各種事業を行っている。
(3) 市の関与の目的	地域の技術シーズを活用した新技術・新製品の開発及び起業化や各種助成等を行い、産業技術の高度化を図っており、市の政策において重要な役割を担っている。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	道央地域発展のために重要な役割を担っており、北海道、千歳市、恵庭市、安平町とともに、今後も関与を継続する必要がある。		維持

## 【細項目評価】

a:非常にあてはまる b:ある程度あてはまる c:あまりあてはまらない d:ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A:充分達成している B:ある程度達成している C:あまり達成していない D:ほとんど達成していない

項目2 A:非常に有効である B:ある程度有効である C:あまり効果がない D:ほとんど効果がない

項目3 A:非常に必要である B:ある程度必要である C:あまり必要ない D:ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧港開発株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	苫小牧臨海工業地帯の造成分譲の国策的事業を行う第3セクター。
(2) 市の関与の経緯	港湾物流事業や周辺の臨海工業地帯の工業用地造成等を行う会社として設立されたが、業務の性質上、公共性を維持する必要がある。
(3) 市の関与の目的	臨海工業地帯造成分譲事業の推進及び開発推進への市の関与の確保

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	苫小牧港の利用促進に向けた政策として出資金を負担しているものであり、同社の事業内容自体に変更はないため、現状の関与の継続が必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧埠頭株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	苫小牧港の商港部門の発展を期待し、輸送需要に対応するため、一般貨物の船積、陸揚、荷捌き、保管等の埠頭業務とその関連事業を行う第三セクター。
(2) 市の関与の経緯	埠頭業務に従事する会社として設立し、北海道経済の伸展と市民生活を物流の面から支えており、業務の性質上、公共性を維持する必要がある。
(3) 市の関与の目的	苫小牧港の商業港としての輸送需要に対応するとともに、公共性の確保、北海道経済の伸展への寄与

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	苫小牧港の利用促進に向けた政策として出資金を負担しているものであり、同社の事業内容自体に変更はないため、現状の関与の継続が必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	都市建設部 設備課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 苫小牧エネルギー公社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	市内中央部(旭町・末広町地区)の地域住民にとって重要なインフラである地域熱供給を安定して継続させる。
(2) 市の関与の経緯	市内中央部の熱源を集中化することにより、エネルギーの有効活用、大気汚染の防止、都市部の機能向上を図るため、昭和49年に事業者と市が協力して計画を策定した。
(3) 市の関与の目的	安定的な熱源を確保し、地域住民の安心・安全な生活環境を維持する。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	B
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	c	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	地域住民の安定的な熱源を確保するためには、今後も市の関与が必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧港木材振興株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	苫小牧港における木材港区計画と密接な関係にある木材工業団地の造成、販売、貸付等を行うことを目的に設立。
(2) 市の関与の経緯	苫小牧港管理組合が臨港地区を整備するため、苫小牧港の開発、発展と利用促進を図る公共性の強い苫小牧港木材振興(株)に出資することになり、これを市が負担することとなった。
(3) 市の関与の目的	苫小牧港の開発及び利用促進を図るため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	苫小牧港の利用促進に向けた政策として出資金を負担しているものであり、同社の事業内容自体に変更はないため、現状の関与の継続が必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	都市建設部 設備課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧熱供給株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	市内西部(大成町・弥生町・青葉町地区)の地域住民にとって重要なインフラである地域熱供給を安定して継続させる。
(2) 市の関与の経緯	市内西部の熱源を集中化することにより、エネルギーの有効活用、大気汚染の防止、都市部の機能向上を図るため、昭和48年に事業者と市が協力して計画を策定した。
(3) 市の関与の目的	安定的な熱源を確保し、地域住民の安心・安全な生活環境を維持する。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	c	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	地域住民の安定的な熱源を確保するためには、今後も市の関与が必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	総合政策部 空港政策課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 新千歳空港周辺環境整備財団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------------------	------	---

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	新千歳空港周辺地域における地域の振興及び生活環境の保全に必要な事業を実施することにより、新千歳空港の24時間運用によるエアカーゴ基地の形成を支援し、空港の国際化や地域経済の活性化を図る。
(2) 市の関与の経緯	平成6年4月に地域協議会で締結された「国際エアカーゴ基地形成のための新千歳空港24時間運用に関する合意書」及び「確認事項」に基づき、住宅防音対策、地域振興対策などを実施する組織として設立された。
(3) 市の関与の目的	財団を運営するための人件費及び運営費等について、北海道90%、千歳市5%、苫小牧市5%の割合で補助金を支出している。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	新千歳空港の24時間運用に関する合意事項を履行するための事業であり、今後も市が関与し続けなければならない。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	総合政策部 秘書広報課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 苫小牧民報社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	----------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	市政情報(市役所だより)等の掲載による市民周知
(2) 市の関与の経緯	市政情報等を掲載する地元紙への出資 戦後間もない厳しい経済状況の中で、地域情報を発信する地元新聞社の運営を支援
(3) 市の関与の目的	市政情報の掲載及び地域情報を発信する地元紙の運営支援

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	B
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	b	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	b	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	b	B
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	b	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	関与の継続が必要と判断する。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	ホッカイドウ競馬振興株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	----------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	北海道営競馬と北海道軽種馬生産の振興
(2) 市の関与の経緯	ホッカイドウ競馬振興(株)が母体となって競馬場施設を設置し、北海道競馬事務所に施設をリースして競馬開催を行うものとされたが、設立資本金30,000千円については、生産地である近隣市町村及び農業団体からの出資により賄うものとされ、本市も500千円を出資した。
(3) 市の関与の目的	北海道の軽種馬産業振興

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	b	B
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 ホッカイドウ競馬は、「北海道競馬改革ビジョン」に基づく様々な競馬改革の取組により、赤字体質からの転換が着実に進み、23年度以降も存続することが決定した。今後は、「北海道競馬推進プラン」に基づき、競馬事業が推進されることになるが、軽種馬の生産地を支え、地域経済に寄与するホッカイドウ競馬事業には、関与の継続が必要である。		今後の関与 における方向性  維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 苦東	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	国家的プロジェクトである苦小牧東部地域を開発するため、土地の取得、造成、分譲、賃貸等の事業を行う第3セクター。
(2) 市の関与の経緯	前会社(苦小牧東部開発株)の清算を踏まえ、健全経営体制を整備するため関係団体で設立
(3) 市の関与の目的	苦小牧東部開発株清算の経緯を踏まえ、借入金に依存せず、土地の一体的確保、造成、分譲を行う体制を整備する必要性から、苦東計画が国家的プロジェクトであることに對し、国、道、関係地方公共団体、民間等が出資することを基本に設立した。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	苦小牧港の利用促進に向けた政策として出資金を負担しているものであり、同社の事業内容自体に変更はないため、現状の関与の継続が必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	都市建設部 緑地公園課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	苫小牧広域森林組合	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	北海道や地元の市や町と連携しながら、森林の適正な管理を行うことにより、森林の持つ水源のかん養、国土保全等の公益的機能の維持増進を図ることを目的として設立している。
(2) 市の関与の経緯	民有林の健全育成や地域林業の振興に大きく関与しているとともに、市有林においても公益機能を高める適切な森林の維持管理を行うために当該法人が必要と判断した。
(3) 市の関与の目的	地域の森林・林業の振興や市有林における公益機能を高める適切な森林の維持管理を行うため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 当該森林組合は、胆振東部地区を範囲とする広域森林組合であり、地域の森林・林業振興、森林経営において大きな役割を担う存在である。また、森林は地球環境保全・水源涵養機能・土砂災害防止など多種多様な多面的機能を有しており、森林組合の活動により多くの市民が恩恵を受けるものである。この活動は継続して守っていかねばならないものであり今後も市の関与が必要である。そのため、現状の出資額を維持していく。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	教育部 生涯学習課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 札幌交響楽団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	交響管弦楽団による音楽芸術の普及向上に関し、必要な事業を行い、札幌市及び北海道における文化の振興に寄与すること
(2) 市の関与の経緯	札幌交響楽団の安定した財政基盤を図ることを目的に、「札幌基金」造成の依頼が平成3年11月に札幌交響楽団から北海道市長会にあり、平成4年度に北海道市長会で支援決定され、平成5年度から4年間の分割で支援した。
(3) 市の関与の目的	北海道市長会で財政基盤安定化のため協力要請を受けて支援するため

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	小中学生を対象とした音楽教室や定期演奏会を実施するためには必要である。また、札幌親子しおさいコンサートを毎年開催し、文化振興の重要な財源であるため、今までどおりと考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	健康こども部 健康支援課
------	-----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 北海道健康づくり財団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	「健康に関する情報の調査、収集及び提供」、「地域におけるプライマリ・ケアの推進事業」、「健康に関する知識の普及啓発事業」、「救急医療情報案内」などの公共的事業を実施しており、市町村が単独で実施困難な各種事業を行っている。
(2) 市の関与の経緯	総合的な健康づくりとプライマリ・ケアを重視した地域医療を推進し、地域住民の健康の保持及び増進を図り、道民の福祉向上に資することを目的とし、北海道、道内市町村等が出捐し、設立された団体ある。
(3) 市の関与の目的	市民の健康づくりと地域医療の推進、福祉の向上に資するため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 当該団体は、北海道救急医療・広域災害情報システム等、当該団体でなければ運営することが難しい事業を展開しているほか、全道規模の健康づくりに関する啓発事業を行っており、市民の継続的な健康保持及び増進を図っている。このことから、当該団体への関与は必要と考える。		今後の関与 における方向性  維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	市民生活部 市民生活課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 北海道暴力追放センター	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	道民への暴力団員等による不当な行為を予防するための広報事業をはじめ、暴力団員等による不当な行為の防止及び被害者の救済を図り、安全で住み良い北海道の実現に寄与することを目的として各種事業を行っている。(公安委員会から指定を受けて設立)
(2) 市の関与の経緯	出捐については、同センター設立時に、北海道及び北海道警察からの全道市長会を通じた協力要請に対し、全道市長会総会での配分も含めた決定を受け出捐したもの。 ※全道町村長会においても同様に決定。
(3) 市の関与の目的	暴力団排除については、社会全体が一体となった取り組みが重要であり、同センターについては、北海道及び全道の自治体が出捐しその活動を推進しているもので、本市においてもその支援を行い、市民の安全・安心を図ることを目的とする。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 北海道及び全道の自治体が出捐を行っている同センターについては、その目的からも公益性・公共性が高く、情報の共有等関与の有効性、費用対効果は共に高い。また、非営利団体で、収入の大部分が基本財産運用益によるものであることから、現状維持による継続が適当である。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	一般社団法人 北海道勤労者信用基金協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	道内の勤労者が金融機関から融資を受ける際、その借入債務を保証する事業を行うことにより金融の円滑化を図り、勤労者の経済的地位の向上と福祉の増進を目的としている。
(2) 市の関与の経緯	法人の性格上、設立にあたっては北海道を含め道内各自治体等が応分の出捐をしている。
(3) 市の関与の目的	勤労者を対象とした公的融資制度等の保証機関となっており、これにより本市の勤労者の経済的地位の向上と福祉の増進が図られる。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	当協会は、勤労者の生活の安定と向上において、重要な役割をになっており、今後も関与は必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益社団法人 北海道栽培漁業振興公社	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	北海道が示す「北海道水産業・漁村振興推進計画」に基づき、水産種苗生産施設の運営母体として各種種苗の生産・供給を行い、水産資源の持続的利用と栽培漁業の推進の一翼を担っている。
(2) 市の関与の経緯	全道における栽培漁業種苗生産施設や中間育成施設の維持運営と放流事業などの財政基盤確立を図ることを目的とし、北海道・市町村・漁業者・系統団体からの出捐金の運用益をもって栽培漁業の推進に寄与している。
(3) 市の関与の目的	種苗生産施設の運営を通じた栽培漁業の振興及び漁家の経営安定化

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	b	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	同公社は栽培漁業を推進し、本道水産業界の基礎となる水産資源回復事業に取り組むほか、栽培漁業に係る知識・技術を漁業者に習得させ、つくり育てる漁業の推進を積極的に図るなど本市の関与は今後も継続すべきである。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	教育部 生涯学習課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 北海道文化財団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	道民一人一人が心の豊かさを実感できるゆとりと潤いに満ちた地域社会の実現を目指し、道民生活の全般にかかり幅広い文化の振興に関する事業を行い、新しい地域文化を創造するとともに、全ての道民に文化の恵みを楽しむ生活文化圏づくりに資することを目的とし、道民の自主的な文化活動への取組みに支援する事業や、優れた芸術文化に触れる機会の提供、文化交流の促進に関する事業、文化情報を提供する事業を行っている。
(2) 市の関与の経緯	昭和61年に「(財)北海道生活文化振興基金」を設立。北海道市長会での決定により昭和63年に人口割りにより1,200千円を出捐する。平成6年の北海道文化振興条例の制定に伴い新たな(財)北海道文化財団を設立し、平成7年にはこれまでの基金を新財団に移管。その際の出捐金についても決定している。同時にこの財団が「北海道の文化活動の促進と文化をととした地域活性化を図る事業」を行うことが目的であるため、市長部局から教育委員会に事務が引継がれた。
(3) 市の関与の目的	市の文化振興事業推進のため

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	市単独では、文化事業を行うことは難しい状況の中、文化振興の重要な財源となることから、今までどおりと考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	総合政策部 スポーツ都市推進課
------	--------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 ツール・ド・北海道協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	大会時に競技コースが市の行政区域内を通り、レベルの高いレースの観戦や、市民レースの開催等により市民が自転車競技に触れる機会の提供を受けており競技振興に寄与している。また、大会時に地域PRも行っており、一定の公共的役割を果たしていると考え。
(2) 市の関与の経緯	北海道の優れた自然環境を生かしたサイクルスポーツ活動の展開により、観光資源、文化の振興、生活の向上、健康・体力の増進に貢献している。あわせて、日本におけるサイクルスポーツなどの普及・振興に貢献することも目的としている当協会の設立主旨に賛同し、出捐を行った。
(3) 市の関与の目的	当協会に関与することで、苫小牧市内を通過するレースの開催による競技振興や大会を通して地域のPR等を行い、地域振興を図る。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	b	B
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	b	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	c	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	B
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	b	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	競技コースが、市の行政区域を通過することで、地域の紹介や自転車競技の普及振興にも寄与していることから、関与の継続の必要性があると考え。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	教育部 学校教育課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 北海道学校保健会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	--------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	北海道における児童生徒の健康の保持増進を図る。
(2) 市の関与の経緯	昭和33年4月に学校保健法が制定され、文部省から各都道府県に学校保健会設立を促す働きかけがなされたため、北海道においても昭和36年10月29日に会として創立。昭和57年5月1日、北海道教育委員会から財団法人としての認可があり、財団法人設立に伴う基本財産の造成にあたり、全道市町村に協力要請があり、出捐したものの。
(3) 市の関与の目的	苫小牧市内の児童生徒の健康の保持増進等を図るため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	c	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	b	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	当該団体は公共的役割を果たしており、その活動は、市内児童生徒の健康増進の一助となっているため、今後も引き続き関与すべきであるとする。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	株式会社 北海道畜産公社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	厳しい衛生管理体制のもと安全で安心な高品質の食肉加工を実施し、安全で安心な食肉の安定供給を図る。
(2) 市の関与の経緯	前身である(株)札幌畜産公社が早来工場を建設するにあたり、胆振、日高管内の市町村、農協に対して出資の要請がなされ、本市は昭和57年度から3年間で合計12,000千円を出資している。
(3) 市の関与の目的	肉畜の解体処理及び道内の食肉の安定供給を図る

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	同社の所有する食肉処理施設は、本市の畜産のみならず、北海道の畜産流通の一環としてなくてはならない施設であることから、関与の継続が必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	福祉部 総合福祉課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 アイヌ民族文化財団	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	---------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現
(2) 市の関与の経緯	北海道からの要請に基づく出損
(3) 市の関与の目的	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及・啓発のため

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	北海道からの要請に基づく出損であり、また、当該団体は国のアイヌ政策による団体であることから、本市のアイヌ文化振興施策との関連性も高く、今後も関与の必要性が高いと考えている。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	財政部 財政課
------	------------

## 1 基本情報

法人等の名称	地方公共団体金融機構	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	地方公共団体に対して、長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与する。また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施する。
(2) 市の関与の経緯	前身の公営企業金融公庫が平成20年10月1日に廃止され、地方公共団体が共同で出資し地方公営企業等金融機構(平成21年6月1日に地方公共団体金融機構に改組)を設立するのに当たり、政策決定で出資することとした。 出資金額については、前身の公営企業金融公庫貸付残高と標準財政規模の割合で決定した。
(3) 市の関与の目的	長期・低金利の資金を安定して調達することができるため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果(効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	b	B
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性(公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	b	B
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 平成21年度に地方公営企業等金融機構から改組され、公営企業債だけでなく一般会計債も貸付対象に拡大した。地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、同機構の役割は重要である。 今後も現状と同様の関与が適切である。		今後の関与における方向性  維持

## 【細項目評価】

a:非常にあてはまる b:ある程度あてはまる c:あまりあてはまらない d:ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A:充分達成している B:ある程度達成している C:あまり達成していない D:ほとんど達成していない

項目2 A:非常に有効である B:ある程度有効である C:あまり効果がない D:ほとんど効果がない

項目3 A:非常に必要である B:ある程度必要である C:あまり必要ない D:ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益財団法人 北海道農業公社	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	農業の担い手の育成・確保、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。 平成24年度に「(財)北海道農業開発公社」から「(公財)北海道農業公社」に名称変更。
(2) 市の関与の経緯	農業振興のため、国・道・市町村で設立。本市は平成6年に基本財産の応分の拠出として、200千円を出捐している。
(3) 市の関与の目的	農家との仲介役を果たし、また、農業業務を委託するため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	農業振興のため農業全般にわたって事業展開しており、公益性も高い。市として今後も関わりを持つ必要があり、関与の継続が必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	北海道電力株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	電力は、生活の基礎を成すエネルギーの一つであり、北海道電力株式会社の実施する電力の安定供給及び保安の確保について、公共性は極めて高い。
(2) 市の関与の経緯	昭和17年戦時体制下での国策により町営電気事業を北海道配電株式会社へ譲渡するとともに、株式を取得。
(3) 市の関与の目的	市民生活や企業活動になくてはならない電力の安定供給を進める北海道電力を支援することは、安心した生活を守るとともに産業の振興につながる。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	b	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	b	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	b	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	電力の供給は、市民生活や地域企業の経済活動に直接影響するものであり、非常に公共性が高い。出資を継続することで、今後も地域におけるエネルギー供給確保を目指す必要がある。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課
------	-------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	北海道曹達株式会社	関与区分	<input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	苛性ソーダ、塩素の安定供給や道内市町村の上水道の滅菌用塩素等の基礎化学薬品の提供を目的に道策会社として設立。
(2) 市の関与の経緯	北海道の工業開発に係る基礎原料の安定供給を図る。
(3) 市の関与の目的	同社は北海道唯一の原料から製品までを一貫生産する化学品メーカーであり、道内における化学製品及び基礎原料等の安定供給に寄与し、北海道の工業開発を図る上で影響を持ち、公的維持が必要であるため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	苫小牧港の利用促進に向けた政策として出資金を負担しているものであり、同社の事業内容自体に変更はないため、現状の関与の継続が必要と考える。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 商業振興課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	北海道信用保証協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	信用保証協会法によって設立されている公益法人であり、中小企業者が金融機関から借入をする際にその債務を保証することで、中小企業者の金融の円滑化を図ることを目的としている。
(2) 市の関与の経緯	北海道信用保証協会設立当時は基本財産が少なく、保証協会として十分な保証を行える状態ではなかったため、自治体、金融機関がそれぞれ出捐し、基本財産の増強に努める必要があった。
(3) 市の関与の目的	出捐することで、保証協会の経営基盤の強化及び保証の増加を図り、中小企業者の振興と地域経済の発展へと繋げていく。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	経営基盤の強化や経営の安定化を図るため、公的な信用保証機関として北海道信用保証協会が果たしている役割は大きい。出捐金は寄付的な要素が大きく払い戻し等はないが、今後の関与の継続は必要であると考え。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	教育部 総務企画課
------	--------------

## 1 基本情報

法人等の名称	公益社団法人 北海道私学振興基金協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-----------------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	北海道の私立学校の教育の充実及び振興を図り、教育、文化の発展に寄与する事業を行う。
(2) 市の関与の経緯	関与当初においては、道内私立学校の多くが経営基盤が浅く、そのような状況の中で、戦後ベビーブームによる高校生の急増期を迎えることとなり、学校施設の早急な拡充が求められていたため、私学教育に寄与することを目的とし関与することとした。
(3) 市の関与の目的	北海道の私立学校の安定的な経営、教育条件及び教育環境の向上に寄与することを目的とする。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入  出捐金は団体の設立趣旨に賛同し、私学振興のために実施する各種事業の原資として支出したものであり、私立学校に対する低利による貸付の原資などに充てられることで効果は高く、事業を円滑に進める上では必要不可欠と考える。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	全国漁業信用基金協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	中小漁業融資保証法に基づき漁業協同組合その他の融資を行う機関の漁業者等に対する貸付に対して債務を保証することにより、漁業者等がその資本装備を高度化、経営を近代化するために必要な資金、その他漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることで漁業の生産性の向上を図り、漁業経営の改善に資することを目的とする。
(2) 市の関与の経緯	漁業信用保証機能の強化のため、北海道、漁協、その他関係団体のほか、道内各市町村にも基金の造成等で出捐が要請されている。市町村には、均等割、保証残高割、求償権残高割から計算した出捐要請額の提示があり、本市を含め各市町村はこれに基づき出捐を行う。
(3) 市の関与の目的	中小漁業者の資金融通の円滑化を通じて漁業の振興を図る。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	b	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	b	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	同協会は、本道漁協系統における唯一の保証期間として漁業生産基盤に係る設備投資等、漁業金融の後ろ盾として円滑化に寄与しているため、今後も関与の継続は必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 農業水産振興課
------	------------------

## 1 基本情報

法人等の名称	北海道農業信用基金協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> 出捐 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------	------	--

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	農業信用保証保険法に基づき農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその資本装備を高度化し、及びその経営を近代化するために必要な資金、その他農業者等が必要とする資金の融資を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。
(2) 市の関与の経緯	農業信用保証機能の強化のため、北海道、農協及びその他関係団体のほか、道内各市町村にも基金の造成等で出損が要請されている。市町村には、均等割、保証残高割、求償権残高割から計算した出損要請額の提示があり、本市を含め各市町村はこれに基づき出損を行っている。
(3) 市の関与の目的	農業者への資金融通の円滑化及び農業経営の改善のため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	a	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	a	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入		今後の関与 における方向性
	農業振興のためになくてはならないものであり、公益性も高く関与の継続が必要である。		維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない

## 「出資法人等に関する定期調査」調査票

担当部署	産業経済部 観光振興課
------	----------------

## 1 基本情報

法人等の名称	一般社団法人 苫小牧観光協会	関与区分	<input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 出捐 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣
--------	-------------------	------	---

## 2 調査

調査項目	内 容
(1) 法人等の公共的役割	当協会は、苫小牧市域及び支笏洞爺国立公園における観光客の誘致、観光施設の運営などの施策を講ずることにより、観光事業の健全な発展を図り、もって地域経済、文化の振興と市民生活の安定向上に寄与することを目的としている。
(2) 市の関与の経緯	当協会は、観光客の誘致や地域資源の開発、また、特産品の普及などを通じて、本市の観光事業の健全な発展に大きく寄与しており、本市の観光振興に重要な役割を果たしているため、発足当初から常勤職員を派遣するなど本市は関与している。また、極めて公共性が高いため、財政的な支援も行っているが、今後は法人の自立に向けた自主財源の確保の目処がつかまでは関与を行う必要がある。
(3) 市の関与の目的	本市の観光振興の推進を図るため、政策的な事業展開等の連携が必要となるため。

## 3 評価

項 目	細 項 目	評価	所管課評価
(1) 関与の目的	①関与の目的は、市の政策・施策にとって妥当である。	a	A
	②関与の目的は、関与当初から現在まで薄れていない。	a	
	③当該法人等は、関与の目的に沿った事業活動を行っている。	a	
	④関与の目的は、継続的に達成されている。あるいは達成に向かっている。	a	
(2) 関与の効果 (効果・貢献性)	①当該法人等への関与は、意図する成果に有効に結びついている。	a	A
	②当該法人等への関与は、市の政策・施策の推進に結びついている。	a	
	③当該法人等への関与から得られる効果や貢献度は、具体的に検証できる。	b	
	④当該法人等の事業活動は、他の事業者等が類似事業を実施していない。	a	
(3) 関与の必要性 (公益性・公共性)	①当該法人等の事業活動には、公益性・公共性が認められる。	a	A
	②当該法人等の事業活動は、社会状況や市民ニーズに合致している。	b	
	③当該法人等の事業活動は、市の政策・施策の方向性に合致している。	a	
	④当該法人等の事業活動は、市が直接行うよりも機動性・柔軟性が高い。	a	
(4) 総合評価	(所管課等の所見) ※関与の必要性や、今後の関与における方向性等を具体的に記入 当協会は、本市の観光振興の進むべき方向性とあり方を示す「苫小牧市観光振興ビジョン」の推進に必要不可欠となっている。 当協会が安定的な財源を確保できるようになることで、更なる発展が期待できることから、今後も密接に連携しながら様々な観光振興施策に取り組む必要があると考えている。		今後の関与 における方向性
			維持

## 【細項目評価】

a: 非常にあてはまる b: ある程度あてはまる c: あまりあてはまらない d: ほとんどあてはまらない

## 【所管課評価】 ※「細項目評価」の結果から自動入力されます。

項目1 A: 充分達成している B: ある程度達成している C: あまり達成していない D: ほとんど達成していない

項目2 A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: あまり効果がない D: ほとんど効果がない

項目3 A: 非常に必要である B: ある程度必要である C: あまり必要ない D: ほとんど必要ない